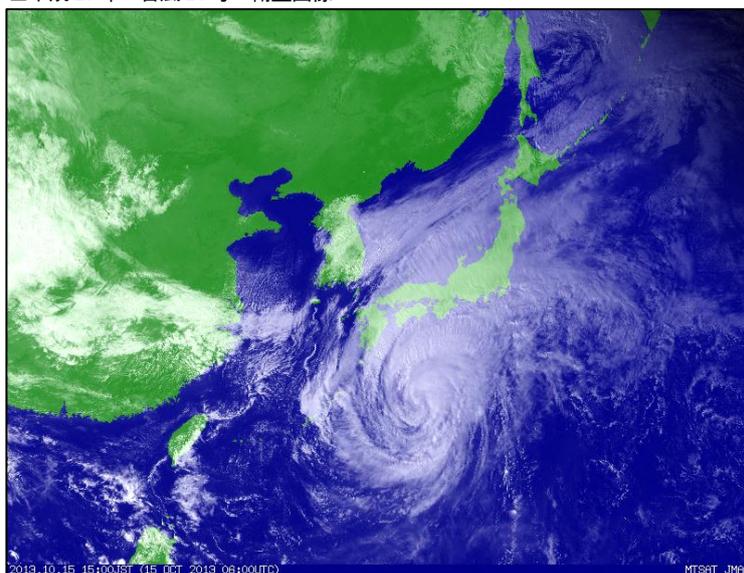


目次 CONTENTS

提言要旨	1
第1章 はじめに	2
「伊豆大島における土砂災害から学ぶべきもの」	
第2章 現状分析	3～5
1 近年における風水害の発生状況及び被災状況	
2 自然災害による犠牲者の推移と土砂災害に特定した被害状況	
3 土砂災害防止法の概要と警戒区域の指定状況	
第3章 課題の抽出	6～8
1 災害時要援護者対策の制度上の変遷	
(1) 災害時要援護者、避難行動要支援者とは	
(2) 法改正前の災害時要援護者対策	
(3) 災害対策基本法改正の概要（要援護者対策）	
2 現行制度における避難手順の課題	
第4章 政策提言	9～13
提言1 避難行動要支援者台帳の整備と地図情報を活用したデータベースの構築	
提言2 タクシー会社等を利用した避難体制の整備	
第5章 おわりに	14

■平成 25 年 台風 26 号 衛星画像



出典：気象庁資料

土砂災害から生命を救う ～避難行動要支援者対策～

【現状分析】

- 1 近年における風水害の発生状況及び被災状況
- 2 自然災害による犠牲者の推移と土砂災害に特定した被害状況
- 3 土砂災害防止法の概要と警戒区域の指定状況



土砂災害から避難行動要支援者の生命を守ることを目標にした



【課題の抽出】

- 災害時要援護者対策の制度上の変遷 (名簿の作成・共有だけでは実際の避難支援は困難)
- 現行制度における避難手順の課題 (支援を行う組織の弱体化→必要なのは機動力)



【政策提言】

1 避難行動要支援者台帳の整備と地図情報を活用したデータベースの構築

- ① 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の整備
- ② 名簿をベースに地図情報データベースを構築
- ③ 土砂災害警戒区域内の避難行動要支援者を特定

2 タクシー会社等を利用した避難体制の整備

- ① 避難行動要支援者の避難のためのタクシー事業者との協定
- ② 新たな避難体制のイメージ
- ③ 避難準備情報発令後の避難体制イメージ
- ④ 避難訓練の実施



【政策提言による効果】

提言内容を実施することにより、時間的窮迫性の低い大雨や土砂災害においては、住民の避難が可能となり、結果として避難行動要支援者の命を守れる。